

令和 5 年 2 月 27 日

入札参加者 各位

一般財団法人 自治体衛星通信機構
事務局 長

「令和 5 年度山口管制局宿日直業務」に関する競争入札のお知らせ

一般財団法人自治体衛星通信機構（以下「機構」という。）は、令和 5 年度の当機構山口管制局の宿日直業務について下記のとおり競争入札を行う。

記

1 業務の概要

- (1) 業 務 名 : 令和 5 年度山口管制局宿日直業務
- (2) 業務対象施設 : 一般財団法人自治体衛星通信機構 山口管制局
- (3) 契 約 期 間 : 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日
- (4) 仕 様 等 : 機構本部及び山口管制局において配布する「山口管制局宿日直業務仕様書」による。

2 競争入札参加資格

入札参加企業等には、次の要件が全て備わっていること。

- (1) 警備業法（昭和 47 年法律第 117 号）第 4 条に規定する警備業を営む者として都道府県公安委員会の認定を受けた者であること。
- (2) 同業務の遂行に関するノウハウを有し、必要な組織・人員及び設備を有していること。
- (3) 同業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金、設備・器具等について十分な管理能力を有していること。
- (4) 同業務を実施する上で必要となる措置を適切に、かつ、迅速に遂行できる体制を有していること。
- (5) 同業務を行う企業であり、過去 5 年間に本業務と類似の業務を実施した実績を有していること。
- (6) 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (7) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (8) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされていないこと。
- (9) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされていないこと。
- (10) 実質的営業年数が 5 年以上であること。なお、実質的営業年数とは、一定の業務を継続的に営んでいる年数をいい、営業譲渡を受けた企業については譲渡元企業の営業年数を通算する。
- (11) 暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

3 入札説明会開催の有無

入札説明会は開催しない。

ただし、現場の確認が必要な場合は、入札説明書・仕様書等の配布期間終了後、以下の期間において対応する。なお、詳細は入札説明書に記載する。

期間：令和5年3月13日（月）及び3月14日（火）

4 入札説明書・仕様書等の配布日時及び場所

(1) 配布期間

令和5年2月27日（月）～3月10日（金）

平日9時30分から17時00分まで

(2) 場所

①（一財）自治体衛星通信機構 本部

東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館6階

②（一財）自治体衛星通信機構 山口管制局

山口県山口市宮野上1612-1

(3) 方法

上記(1)の期間において、(2)の場所で配布するほか、電子メールにより配布する。

電子メールアドレス：soumu-keiri@lascom.or.jp

なお、(2)の場所で受取りの場合は、名刺等を持参すること。また、電子メールにより入札説明書・仕様書等を請求する場合は、入札説明書・仕様書等を受領後、受領した旨を返信すること。

5 入札及び開札の日時及び場所

(1) 日時：令和5年3月22日（水）14時00分

(2) 場所：（一財）自治体衛星通信機構 本部会議室

東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館6階

また、上記にて行う入札及び開札の様子は、山口管制局においてTV中継により視聴することが可能であるので、視聴希望者は、入札説明書別紙-2「入札参加申込書兼誓約書」に参加者氏名（入札参加会社名を添えて）、参加人数及び連絡先を書き添え、提出すること。

6 その他

詳細は入札説明書のとおりとする。

問い合わせ先

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-3

都道府県会館6階

一般財団法人 自治体衛星通信機構

総務部総務課 鈴木、藤野

電話：03-6261-1533

FAX：03-6261-1534